

## 平成20年度 北陸銀行若手研究者助成金 研究終了報告書

部局等名 人間社会研究域

氏名	所属・職名		助成金額
佐無田光	人間社会研究域経済学経営学系・准教授		500,000 円
研究課題名	技術促進型環境規制の政策イノベーションと地域産業の創出に関する研究 ―アメリカ・カリフォルニア州における自動車排ガス規制のケーススタディを通じて―		
研究の概要	<p>〔研究開始当初の背景, 研究の目的, 研究の方法等について記入〕</p> <p>持続可能な発展に向けて、環境技術の革新と環境産業の成長が一つの鍵になるが、それには技術サイドだけでなく、より戦略的に技術を誘導し促進させる政策制度のあり方が課題となる。ポーター仮説として知られるように、適切に制度設計された規制手段は技術発展や産業競争力の面において重要な役割を果たすことがある。本研究では、野心的な大気環境政策と環境産業の地域振興で知られるカリフォルニア州の2000年代の動きを通して、技術促進型の環境規制がいかなる地域的な政治経済動態をたどったのかを明らかにする。同じ自由市場ベースの米国内にあって、なぜカリフォルニア州では特殊な地域発展戦略が採用されるのか、個別の州の特殊な制度が全国的な制度といかに対立し相互作用を果たしていくのか、<u>地域的政治経済システムアプローチに基づいて分析する。</u></p>		
研究の成果	<p>環境技術の市場は、各国各地域の政府の政策制度に規定される。しかし、環境技術の主な対象となるエネルギーや自動車の市場は、特定の大量生産技術と結びついた寡占市場である。政府は、公正な裁定者として制度を導入するというよりも、関連業界の利害を調整しながら制度の設計を行う。財政出動や賢明な制度設計によって自然と技術進歩が実現するのではなく、変化を押し戻す産業勢力や政治構造があり、既存の政治経済秩序を崩す経路を解明せねばならない。カリフォルニアでは、1990年に導入されたゼロ排ガス車(ZEV)規制が、一時電気自動車(EV)関連技術のブームを作り出したが、大手メーカーの反対キャンペーンや訴訟等によって規制は骨抜きにされ、環境技術開発プロジェクトの熱気は急速に冷めた。これへの巻き返しを担ったのは、<u>環境改善を求める対抗勢力としての環境グループ、独自の制度的調整能力を発揮する地方政府、寡占市場に挑む産業勢力</u>という3つの地域的主体である。第1に、環境グループは州議会を動かして、世界で初めて自動車からの温室効果ガス削減を目的とするパブリー法を成立させた。第2に、州政府は、全米自動車工業会や連邦政府に対して攻勢に出て訴訟を起こし、CO2規制の実施権限を勝ち取った。第3に、以前はZEV規制に反対する立場で一致していた大手各社も、2008年頃からエコカー戦略を前面に出すように変わった。中堅メーカーやベンチャー企業がZEV市場に参入して、競争環境が大きく変化したためである。EVの市場性が急速に向上した背景には、ビジネスモデル創出とベンチャー資金調達に優れたシリコンバレー経済と、1990年代に立ち上げられた環境ベンチャーの技術が既存の産業集積の周縁で生き残ってきた南カリフォルニア経済との組み合わせがある。<u>地域固有の制度条件、対抗戦略、産業集積などの地域の主体的基盤が、技術と市場の構造に変化に与える動因となりうる</u>ことが、カリフォルニアの事例から明らかになった。</p>		
研究成果発表状況	<p>〔雑誌論文, 学会発表, 図書, 新聞掲載, 研究に関連して作成したWebページ, 産業財産権(特許権等)の出願・取得状況について記入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「技術促進型環境規制と地域経済 ―カリフォルニア州大気環境政策をめぐる2000年代の政治経済動態―」日本地域経済学会第21回奈良大会、2009年12月13日。</li> <li>・「技術促進型環境規制と地域経済 ―カリフォルニア州大気環境政策をめぐる2000年代の政治経済動態―」『環境と公害』40巻1号、岩波書店、2010年7月掲載予定。</li> </ul>		
経費の執行状況	区 分	執行額(円)	備 考
	地域経済関連書籍 外国調査旅費(アメリカ) レンタカー借上げ	100,112 350,000 49,888	9/13~9/25 13日間 上記現地調査の際

※海外共同研究は、研究の概要欄に国名、機関名を記入すること。